

日本資本主義確立段階における 産業・貿易構造と工業地域(Ⅱ)

神 立 春 樹

はじめに

- 1 産業・貿易構造と工業構成……以上第7巻1号
- 2 工業生産の地域的集中と主要工業地域……以下本号
 - (1) 本節での検討事項
 - (2) 工業生産の地域的集中
 - (3) 主要工業府県の工業構成と工場の存在状況
 - (4) 工業地域の諸類型と今後の課題

2 工業生産の地域的集中と主要工業地域

(1) 本節での検討事項

前節においては、生産・輸出入統計の検討によってわが国工業構成における偏奇性をあきらかにし、そのような偏奇的構成をとる工業の主要個別産業別の工場の存在状況を概観してきた。本節では、かかる偏奇的構成をとるわが国工業生産の地域的集中の度合と主要工業地域の構成の検討によって工業地域の諸類型をあきらかにし、工業地域の形成過程に関する研究において対象とすべき工業地域をクローズアップする手がかりを得ることを意図するものである。

本節もまた大正8年についての統計的検討を主な内容とする。部門別産業別の生産を輸出入との関連で検討を行った前節では、原資料の整理・再編成によってそれが可能なものとして編集された『日本資本主義再生産構造統計』に依拠したが、本節ではその一原資料である『大正8年工場統計表』によって検討していく。部門別分類は染織、機械、化学、飲食物、雑、特別となっているが、機械に金属製品を、化学に窯業をそれぞれふくみ、特別が金属精錬と電気・瓦斯とからなっている。おおよそ、染織、飲食物、雑が前節

第8表 部門別上位工業府県

(大正8年)

順位	全工業 6,832,033千円 100%	染織 3,368,243千円 100%	機械 1,087,685千円 100%	化学 968,080千円 100%	飲食物 740,673千円 100%	雑 458,962千円 100%
①	大阪 16.5	大阪 15.4	兵庫 22.1	大阪 19.3	兵庫 18.4	東京 23.7
②	兵庫 12.0	愛知 10.8	大阪 21.6	東京 17.6	東京 13.9	大阪 19.1
③	東京 11.7	長野 7.6	東京 19.0	兵庫 15.3	大阪 7.2	兵庫 7.6
④	愛知 7.2	兵庫 6.5	神奈川 11.3	福岡 7.1	神奈川 6.4	神奈川 6.3
⑤	神奈川 4.8	東京 5.8	徳島 5.5	神奈川 5.1	愛知 5.9	北海道 5.4
⑥	長野 4.0	京都 4.2	広島 3.5	熊本 4.4	福岡 5.1	愛知 4.0
⑦	京都 3.1	福井 3.7	栃木 2.9	静岡 4.0	北海道 4.5	秋田 3.5
⑧	福岡 3.0	静岡 3.5	愛知 2.6	北海道 4.0	千葉 4.4	静岡 3.1
⑨	静岡 2.8	石川 3.4	福岡 2.4	愛知 3.7	京都 3.8	福岡 2.8
⑩	岡山 2.1	岡山 3.2	京都 2.0	愛媛 2.2	広島 2.1	和歌山 2.2
⑪	広島 2.0	群馬 3.1	北海道 0.89	山口 1.6	群馬 2.1	埼玉 1.9
⑫	北海道 2.0	愛媛 3.1	三重 0.73	広島 1.5	栃木 1.9	広島 1.7
⑬	福井 2.0	三重 2.7	茨城 0.67	和歌山 1.2	新潟 1.8	岡山 1.6
⑭	愛媛 2.0	和歌山 2.5	埼玉 0.58	新潟 1.1	静岡 1.7	京都 1.5
⑮	石川 1.9	岐阜 2.1	静岡 0.53	岡山 1.1	三重 1.7	三重 1.3
⑯	三重 1.9	神奈川 2.0	佐賀 0.41	富山 0.99	茨城 1.4	徳島 1.1
⑰	群馬 1.9	埼玉 1.8	石川 0.38	高知 0.98	佐賀 1.2	青森 0.70
⑱	和歌山 1.6	広島 1.7	岡山 0.36	京都 0.97	香川 1.2	奈良 0.65
⑲	栃木 1.3	福島 1.4	新潟 0.32	三重 0.87	埼玉 1.1	山形 0.64
⑳	徳島 1.3	福岡 1.3	山口 0.30	佐賀 0.66	熊本 1.1	岩手 0.62
①～③計	40.2	33.6	62.8	52.1	39.5	50.4
①～⑤ "	52.2	46.0	79.5	64.3	51.7	62.1
①～⑩ "	67.2	64.0	92.9	82.5	71.6	77.9
⑩～⑳ "	17.8	21.6	5.2	11.0	14.9	11.8
㉑以下 "	15.1	14.4	2.0	6.5	13.5	10.6
主要3府県	40.2	27.8	62.8	52.1	39.5	50.4
京 浜	16.5	7.8	30.3	22.6	20.2	30.0
阪 神	28.4	22.0	43.8	34.6	25.6	26.7
主要6府県	55.2	41.8	79.0	67.9	56.9	63.5

註1) 『大正8年工場統計表』より作成。

2) 下欄の主要3府県は東京、大阪、兵庫、京浜は東京、神奈川、阪神は大阪、兵庫、主要6府県は主要3府県と神奈川、愛知、福岡。

の紡織，食料品，雑工業にあたり，機械が前節での金属製品を除いた機械に，窯業を除いた化学が前節での化学に相当し，金属製品と特別のうちの金属精錬が前節での金属にはほぼ一致しているといえる。以上のことを念頭に前節で得られた結果と関連させつつ，以下，検討していきたい。

(2) 工業生産の地域的集中

工業生産の地域的集中を『工場統計表』の府県別工場生産額によって検討していきたい。第8表は工業の部門別生産額の上位府県とその比率を示したものである。ここからいくつかの注目すべき諸点を指摘してみよう。

(イ) 部門別上位府県への集中度

まず，全工業生産額の上位府県への集中度であるが，上位3府県への集中度は40.2%，上位10府県へのそれは67.2%となっている。上位の3府県のみで全体の4割を占め，上位の10府県では実に7割近くを占めるという，特定府県への著しい集中を示しているのである。これを部門別に検討しよう。まず，各部門別の上位3府県への集中度をみると，染織33.6%，機械62.8%，化学52.1%，飲食物39.5%，雑50.4%，特別47.3%であり，上位10府県へのそれは，それぞれ64%，92.9%，82.5%，71.6%，77.7%，86.8%となり，飲食物の上位3府県への集中が全部門のそれをやや下まわるとはいえ染織を除いて，他はいずれもそれをうわまる上位府県への集中をみせている。とくに，機械，化学，特別という，生産財生産部門，あるいはいわゆる重化学工業部門において特定府県への集中度が著しい。同時に，飲食，雑工業においても上位府県への集中度は著しく，特定府県への集中は，消費財生産部門，あるいはいわゆる軽工業部門にも等しくみられるの

特 別	208,447千円	100%
大 阪	21.4	%
兵 庫	17.4	
福 岡	8.5	
東 京	8.4	
北海道	7.8	
神奈川	7.5	
福 島	6.3	
栃 木	4.2	
長 野	2.9	
岡 山	2.5	
広 島	2.4	
山 口	1.7	
愛 知	1.5	
岐 卓	1.2	
京 都	1.2	
島 根	0.72	
香 川	0.52	
佐 賀	0.44	
静 岡	0.37	
千 葉	0.32	
	47.3	
	63.4	
	86.8	
	10.3	
	2.9	
	47.2	
	15.8	
	38.8	
	64.6	

第9表 個別産業別上位工業府県

その1——機械——

(大正8年)

順位	機 械 225,601千円 100%	船 舶 312,216千円 100%	車 輛 63,496千円 100%	器 具 73,566千円 100%	金 属 製 品 412,778千円 100%
①	東 京 33.6	兵 庫 44.2	大 阪 30.6	東 京 38.0	大 阪 26.8
②	大 阪 24.3	神奈川 24.9	東 京 28.5	大 阪 21.1	東 京 15.1
③	兵 庫 11.4	大 阪 11.0	兵 庫 24.8	神奈川 12.1	兵 庫 14.3
④	愛 知 4.8	広 島 8.3	愛 知 11.5	愛 知 8.1	徳 島 14.3
⑤	福 岡 3.8	東 京 7.4	石 川 0.89	京 都 4.5	栃 木 7.5
⑥	茨 城 3.2	三 重 1.3	福 岡 0.85	静 岡 3.9	神奈川 7.4
⑦	京 都 3.0	岡 山 0.86	奈 良 0.57	兵 庫 2.9	福 岡 3.4
⑧	神奈川 2.5	北海道 0.86	北海道 0.40	福 岡 2.3	京 都 2.8
⑨	埼 玉 1.5	福 岡 0.33	新 潟 0.39	広 島 1.5	広 島 2.1
⑩	佐 賀 1.4	愛 知 0.18	京 都 0.24	鳥 取 0.65	北海道 1.3
①～③計	9.3	80.1	83.9	71.2	56.2
①～⑤ "	77.9	95.8	96.3	83.7	78.0
①～⑩ "	89.4	99.3	98.7	94.9	95.1
⑪～⑳ "	7.8	0.66	1.1	3.9	4.0
㉑以下 "	2.8	0.08	0.20	1.2	1.0
主要3府県	68.3	62.6	83.9	62.0	56.2
京 浜	35.9	32.3	28.7	50.0	22.5
阪 神	35.7	55.3	55.4	24.1	41.2
主要6府県	80.2	88.0	96.4	84.4	67.8

註1) 第8表と同一資料より作成。

2) 下欄の主要3府県等については第8表註2)と同じ。

である。このようななかで、染織が異なった様相をみせる。全工業生産額のほぼ半ばに達する最大の染織においては、上位府県への集中度は小さく、地域的分散度が相対的に大きいことをみせており、この特定府県への集中度の小さいことが注目すべき特徴となっているといえよう。このことと密接に関連するが、上位11位～20位府県への集中をみると、上位10府県への集中の著しかった機械、化学、特別においては、それぞれ5.2%、11%、10.3%と全部門平均の17.8%をはるかに下まわり、また、飲食物、雑工業もそれを下まわるのと対照的に、染織のそれは21.6%に達する大きさである。さらに、21

第10表 個別産業別上位工業府県

その2——染織——

(大正8年)

順位	製糸 845,401千円 100%	紡績 863,294千円 100%	津物 1,375,534千円 100%	絹織物 405,157千円 100%	綿織物 784,327千円 100%	毛織物 121,934千円 100%
①	長野 30.1	大阪 23.2	大阪 18.5	石川 27.1	大阪 30.2	東京 32.8
②	愛知 9.6	兵庫 12.3	愛知 14.6	福井 26.9	愛知 20.7	愛知 22.9
③	群馬 6.3	東京 9.8	福井 8.5	京都 13.1	兵庫 6.3	兵庫 19.1
④	山梨 4.8	愛知 6.6	石川 8.1	山形 4.8	愛媛 6.1	大阪 10.0
⑤	埼玉 4.6	岡山 6.6	東京 5.6	群馬 4.4	静岡 5.7	岐阜 7.9
⑥	福島 3.9	静岡 4.0	兵庫 5.6	新潟 3.9	岡山 4.6	群馬 3.7
⑦	岐阜 3.5	神奈川 3.8	京都 5.1	東京 3.3	三重 3.8	静岡 1.2
⑧	愛媛 2.9	佐賀 3.7	静岡 3.6	福島 2.8	和歌山 3.6	栃木 0.91
⑨	静岡 2.4	広島 3.6	愛媛 3.5	富山 2.4	東京 2.6	宮城 0.84
⑩	山形 2.4	愛媛 3.6	岡山 2.7	鹿児島 2.0	奈良 2.1	三重 0.20
⑪	三重 2.2	京都 3.3	群馬 2.2	埼玉 1.7	福岡 1.9	千葉 0.15
⑫	京都 2.1	三重 3.1	三重 2.2	岐阜 1.5	広島 1.9	京都 0.11
⑬	神奈川 2.0	和歌山 2.7	和歌山 2.1	愛知 1.4	埼玉 1.7	栃木 0.08
⑭	兵庫 1.9	福岡 2.7	新潟 1.7	滋賀 1.2	徳島 0.88	埼玉 0.07
⑮	宮城 1.7	岐阜 2.5	栃木 1.6	栃木 1.1	新潟 0.80	和歌山 0.02
⑯	鳥取 1.6	大分 1.7	山形 1.5	神奈川 0.55	大分 0.74	福井 0.00
⑰	茨城 1.5	奈良 1.7	埼玉 1.5	福岡 0.41	京都 0.72	
⑱	高知 1.4	長崎 1.0	岐阜 1.4	兵庫 0.39	神奈川 0.62	
⑲	宮崎 1.3	北海道 0.91	奈良 1.3	大阪 0.35	福井 0.59	
⑳	大分 1.2	群馬 0.84	福岡 1.2	宮城 0.19	山口 0.55	
①～③計	46.0	45.2	41.6	67.0	57.3	74.9
①～⑤〃	55.4	58.4	55.3	79.2	69.1	92.7
①～⑩〃	70.5	77.1	75.7	90.8	85.8	99.6
⑪～⑳〃	16.9	21.0	16.8	8.7	10.4	0.43
㉑以下〃	12.7	1.9	7.5	0.63	4.8	

註1) 第8表と同一資料より作成。

位以下の諸県の合計もこの染織は14.4%で、機械の2%、化学の6.5%、特別の2.9%とは対照的な大きさであり、広汎な府県への分散性がつよい。この下位県の合計は飲食物、雑工業においてもそれぞれ13.5%、10.6%で大きく、その分散性という点において染織とある程度同様の傾向を認めることが

できる。

以上の部門別上位府県への集中度にみられる特定府県への集中の著しさは、ただにこの部門別にみられるのみでなく、それぞれの部門を構成する個別諸産業の多くにみられることがらである。上位府県への集中が最も顕著であった機械部門を構成する各産業についてみると、第9表にみられるように、とくに船舶、車輛において著しく、また、器具、機械においても著しい。わずかに金属製品がやや小さいにすぎない。それが最も顕著な船舶、車輛についてみると、上位3府県のみで8割以上を、そして上位10府県でほぼ全生産額を占めており、きわめて限られた特定の府県に成立しているのである。第10表は集中度が最も小さかった染織部門を構成する主要個別産業についての上位府県への集中度を示すものである。これらのうちでも毛織物においては特定府県への集中が顕著であり、また絹織物においても一定程度のたかい集中がみられるが、しかし多くの産業において機械部門の個別産業とは異なって地域的分散性の大きいという様相を呈しているといえよう。

(四) 京浜、阪神への集中

以上の上位府県への集中を具体的な府県の問題として検討しよう。全工業では、大阪、兵庫、東京が上位3府県であり、以下、愛知、神奈川、京都、福岡、静岡、岡山となる。『工場統計表』以前の時期の府県別工場生産額の算出が可能なのはわずかに明治19年のみであるが、それによる工場生産額上位10府県とその全国産額中の比率は、長野(24.7%)、東京(21%)、大阪(13%)、山梨(5.3%)、岡山(4.7%)、岐阜(4.1%)、兵庫(3.7%)、愛知(3.1%)、京都(3.1%)、長崎(3%)であった。⁽¹⁸⁾これは職工10人以上工場のそれであり、したがって厳密な比較はできないが、しかし、この間に上位工場府県に変動があり、いわゆる四大工業地帯の核となる諸府県が上位に進出してわが国の主要工業府県としての地位を確保していることをみる

(18) 拙稿「伝統的的地方工業の動向」、古島敏雄他編『明治大正郷土史研究法』(郷土史研究法第7巻)、1970年、朝倉書店、96～97頁。

ことができるであろう。各部門の上位10府県のうちに、2ないし3の全工業部門総合の11位以下のものもあるとはいえ、この全工業部門総合の上位10府県の多くは各部門において上位10府県に入っている。

全工業部門総合上位3府県の大阪、兵庫、東京は、その順位こそ異なりとはいえ、特別において東京が僅少差で4位であるほかは、染織を除いた、機械、化学から飲食物、雑工業にいたるまでの多様な部門において上位3府県となっている。したがって、この3府県の合計は染織を除いた他のいずれの部門においても上位3府県の合計と完全に、特別のみほぼ、一致しており、上位3府県への集中とは、実は大阪、兵庫、東京への集中なのである。この3府県に機械の6割強、化学、雑工業の4割強、特別、飲食物の5割前後が集中しており、これに神奈川を加えた京浜、阪神のみで、機械は74.1%、化学は57.2%、飲食物は45.8%、雑工業は56.6%、特別は54.6%を占め、この地域への集中度は著しくたかい。これに愛知、福岡を加えた6府県の合計は、それぞれ79%、67.9%、56.9%、63.5%、64.6%となり、著しい集中度をみせる。このような部門別にみたほぼ全部門における大阪、兵庫、東京、あるいは、京浜、阪神への集中の著しさは、各部門を構成する多くの個別産業にもみられる。集中の最も著しい機械部門についてみると、第9表のように金属製品において京浜、阪神への集中が63.7%でやや小さいことを除いて、機械は71.6%、船舶は87.6%、車輛は84.1%、器具は74.1%というように著しい。わが国工業は、ただに特定地域への集中が著しいというだけでなく、あらゆる部門が京浜、阪神両工業地帯、あるいは四大工業地帯への集中が著しいとされているが、⁽¹⁹⁾ここでの検討から、それはすでにこの時期にそのような特徴的な構成ができていることがあきらかであろう。

このような京浜、阪神への著しい集中のなかにあって、染織部門におけるそこへの集中は相対的に小さい。上位3府県への集中は大阪15.4%、愛知10.8%、長野7.6%であって、それは他部門のそれと比較して小さいということ

(19) 川島前掲(1)論文、23～35頁。

をみてきたが、同時に、京浜、阪神への集中ということも小さい。第8表にみられるように、東京・神奈川、大阪・兵庫はそれぞれ7.8%、22%で、京浜、阪神合計で29.8%にとどまる。これに染織のウェイトのたかい愛知と、福岡を加えても41.8%であり、四大工業地帯への集中度も小さい。長野が3位に入り、また福井、石川などが10位以内に入るなど、この部門のみにおいて上位へ位置している府県がいくつかある。特定府県への集中の度合が相対的に小さく、とくに京浜、阪神への集中の度合が小さいこの染織部門においては、分散的であるとともに有力地方県の存在が特徴的であるといえよう。このことはこの部門を構成する個別産業の多くについてもいい得るところである。第10表によると、紡績、毛織物における大阪、兵庫、東京への集中度のたかさがあり、また綿織物における大阪のきわだつたたかさが目につくが、製糸、絹織物においてはここへの大きな集中はみられず、これら以外の染織部門を構成する絹綿交織物、染色整理などの諸産業においても同様であろう。染織部門は、いくつかの産業においては阪神、京浜への集中が著しいが、多くの産業においては多くの府県への分散性とそれ以外の特定府県への集中がみられ、この部門には特色ある地方工業地域の広汎な存在が予想されるであろう。

(ハ) 主要地方工業県

以上の部門別集中度の検討の結果は、東京、大阪、兵庫、あるいは京浜、阪神両地域、それに愛知、福岡を加えた6府県への著しい集中があり、そこがわが国工業における主要な生産地域をなしていることを示している。そのようななかで、全工業生産の半ばに達する最大の産額をみせる染織部門における特定府県、とくに京浜、阪神への集中度の相対的小ささが特徴的であり、多数の地方染織工業地域が成立していることをみることができる。また、第8表でみたように上位3府県への集中度が大きく、上位10府県への集中度も全工業部門平均をうわまわるとはいえ、21位以下の諸県の合計も比較的大きい飲食物、雑工業においても、府県別分散が一定程度みられ、広汎な地方産地

の存在を予想させるといえよう。以下、第8、9、10表によりながら、上記の京浜、阪神、あるいは愛知、福岡を加えた6府県以外の注目すべき個別府県をあげておこう。染織については、長野、福井、石川などをすでにあげたが、機械における徳島、広島、栃木、化学における熊本、北海道、愛媛、飲食における北海道、和歌山、特別における北海道、徳島、栃木などがそれぞれの部門における上位生産県としての位置を占めている。それぞれの部門における主要工業地域として注目すべきものであろう。以下、各部門を構成する主要産業についてその主要工業地域をみていこう。

機械部門は特定府県への集中が最も著しく、それを構成する諸産業においても京浜、阪神のウエイトが圧倒的にたかいことをみてきた。そのような産業部門ではあるが、しかしなお特徴的な諸県がうかびあがってくる。愛知と福岡がこれらのうちのいくつかの主要産地となっているとともに、京都が機械、器具金属製品などにおいて一定の地位を占め、伝統的な手工業生産を基盤とした当核部門の展開をみせている。その他の諸県としては、機械の茨城、埼玉、船舶の広島、器具の静岡、金属製品の徳島、栃木などである。茨城の機械は電気機械、埼玉のそれは金属加工用機械器具、静岡の器具は楽器、徳島の金属製品は機械用鋳物、栃木のそれは銅、真鍮線をそれぞれ中心とするものであり、それぞれ特色ある地方工業地域をなしているであろう。

染織部門が上位への集中が小さいのみでなく、京浜、阪神への集中が小さく、地方分散的であることをみてきたが、とくに製糸業においては、長野の抜群のたかき、群馬、山梨、埼玉、福島等の伝統的製糸業地帯につぐ愛媛の地位、静岡のたかきなどが注目されよう。絹織物においては、石川、福井を1位、2位とするが、両県が伝統的な絹業府県を凌駕して、北陸に新興絹業地域が形成されていることが特徴的である。多くの諸県が北陸、関東、東北であるなかで鹿児島が10位に入っているが、そこに特異な産地が形成されているであろう。綿織物は、大阪、愛知の抜群のたかき、愛媛、静岡、岡山、三重、和歌山のたかきが注目されるほか、東京を除き、それが静岡以西、九州

を除く西日本にいたる府県に集中していることが特徴的である。新興毛織物は大都市と愛知およびそこに接続する岐阜、それに伝統的機業地群馬に集中している。

以上の両部門のほかの各部門についての詳細な検討は省略するが、特徴的なことをあげておこう。化学は京浜、阪神への集中が著しく、福岡のウェイトのたかいところであったが、そのようななかで、熊本、静岡がそれらにつぐ地位を占めていた。東京、大阪、兵庫につぐ第4位の福岡は窯業におけるウェイトが最大で、骸炭、ガラスがその中心であり、愛媛も骸炭が主要なものとなっている。陶磁器における愛知の抜群の大きさ(33.1%)と岐阜、京都、佐賀、石川という順位は、伝統的な陶磁生産を基盤とする近代的陶磁器生産地域の形成されていることを示している。和紙における高知、洋紙における静岡のたかさ(前者18.9%、後者19.9%)、東京につぐ北海道の地位は、伝統的産業、移植産業における近代工業地域の形成のあとを示している。マッチは兵庫が77.9%を占め、大阪とともに9割以上を集中するマッチ生産地をなしている。肥料では東京、大阪につぐ熊本のたかさが注目される。そこには僅少差で第3位の17%という高い集中がみられ、人造肥料工業地域をなしていることを予想させる。

飲食物部門では、酒類は兵庫が20.7%でありそのウェイトは大きい、これを除くと集中度は大きくなく、各地に特色ある酒造業地域が形成されていることを示す。醤油は千葉が実に32.4%を占め、2位以下を大きくひきはなした大きさであり、わが国の一大産地をなしている。砂糖は京浜、阪神に集中している。製茶においては静岡が半ばに近い47.9%を占め、そこと京都、三重の3府県で92.6%を占め近代製茶業はこの3府県に限られる。

機械部門などと同じように東京、大阪などへの著しい集中をみせた雑工業部門についてみよう。第8表でみた上位府県のうちの北海道、秋田、静岡、和歌山は製材の主要産地で、かつ各県の雑工業における製材のウェイトのたかい諸県であり、林業を背景とする製材業が成立しているところである。印

刷・製本は東京、大阪等への集中が著しいが(東京40.3%,大阪21.3%),北海道,長野,岡山などが上位となっており,それぞれの中心的な都市における印刷・製本業の成立を予想させるものとなっている。製材,印刷・製本を除いた雑製品は多様な雑産業からなるが,この上位府県は東京(24.9%),大阪(24.4%),兵庫(10.3%),神奈川(9.1%),愛知(4.7%),福岡(3.6%),埼玉(3%),北海道(2.4%),岡山(2.3%),広島(1.8%)となり,この雑製品においても東京,大阪などへの顕著な集中がみられるが,同時に,この雑多な産業からなる雑製品部門において特徴ある地方産地が成立している。革製品,玩具,文房具,鈕釦,刷毛及刷子など多くの産業において東京あるいは大阪などへの集中はきわめて著しく,これらも大都市所在府県に成立しているが,このようななかで,木製品において製材産地と結びつく木製品産地があるなどのほか,それぞれ特徴ある地方産地がある。裁縫製品における埼玉の地位のたかさ(全裁縫製品4291万6千円中の18.8%に達し,2位の福岡の17.9%,3位の東京の11.5%をうわまわる),岡山のたかさ(9.2%)に示されるこの両県における縫製業地域の成立や,蘭蓆・野草蓆における岡山などが著例であり,特色ある地方産地が成立しているのである。

特別工業は,電気が福島を最上位とし,以下,兵庫,神奈川,長野とつづくが,水力発電の段階を反映した分布となっている。瓦斯は東京への集中が著しく,以下,大阪,兵庫が大きい,大都市をひかえた府県に集中している。金属精錬は,製鉄は官営八幡製鉄所の地位が圧倒的なたかさであり,民営のたちおくれた部門であるが,北海道を最大とし(22.3%),以下,兵庫,福岡,神奈川,東京となっている。その他の金属精錬は大阪に54.6%が集中し,兵庫,栃木がこれにつづく。大都市における精錬業の成立とともに,石炭産地,金属鉱山を基礎とする地方工業地域の存在が示されているといえよう。

(3) 主要工業府県の工業構成と工場の存在状況

第11表 主要工業府県の工業構成

	全 工 業				染 織		機 械		化 学	
全 国	6,832,033千円	100%	100%		3,368,243千円	49.3%	1,087,685千円	15.9%	968,050千円	14.2%
① 大 阪	1,126,452	100	16.5		46.1	15.4	20.9	21.6	16.6	19.3
② 兵 庫	816,432	100	12.0		27.0	6.5	29.5	22.1	18.1	15.3
③ 東 京	802,318	100	11.7		24.5	5.8	25.8	19.0	21.2	17.6
④ 愛 知	490,897	100	7.2		73.8	10.8	5.7	2.6	7.2	3.7
⑤ 神奈川	329,006	100	4.8		20.1	2.0	37.6	11.3	15.0	5.1
⑥ 長 野	273,285	100	4.0		93.8	7.6	0.13	0.03	1.6	0.44
⑦ 京 都	208,401	100	3.1		67.1	4.2	10.5	2.0	4.5	0.97
⑧ 福 岡	207,474	100	3.0		21.5	1.3	12.5	2.4	33.0	7.1
⑨ 静 岡	189,756	100	2.8		62.8	3.5	3.1	0.53	20.5	4.0
⑩ 岡 山	143,967	100	2.1		75.8	3.2	2.7	0.36	7.3	1.1
⑪ 広 島	136,439	100	2.0		41.2	1.7	27.6	3.5	10.7	1.5
⑫ 北海道	134,411	100	2.0		8.2	0.33	7.4	0.92	28.8	4.0
⑬ 福 井	133,860	100	2.0		92.3	3.7	0.65	0.08	4.3	0.59
⑭ 愛 媛	133,064	100	2.0		77.8	3.1	0.86	0.10	16.1	2.2
⑮ 石 川	131,589	100	1.9		87.7	3.4	3.1	0.38	3.0	0.41
⑯ 三 重	126,983	100	1.9		72.2	2.7	6.3	0.73	6.7	0.87
⑰ 群 馬	126,574	100	1.9		82.2	3.1	2.4	0.28	1.6	0.21
⑱ 和歌山	110,800	100	1.6		74.9	2.5	1.3	0.13	10.6	1.2
⑲ 栃 木	91,556	100	1.3		35.6	1.0	34.6	2.9	2.5	0.24
⑳ 徳 島	89,426	100	1.3		24.1	0.64	66.4	5.5	3.0	0.27
①～⑩ 計	4,587,988	100	67.2		44.3	60.3	19.4	81.9	15.7	74.5
⑪～⑳ "	1,214,702	100	17.8		61.1	22.0	13.0	14.5	9.2	11.5
㉑以下 "	1,027,343	100	15.0		57.8	17.6	3.8	3.6	13.2	14.0
主要3府県	2,745,202	100	41.2		34.1	27.8	24.9	62.8	18.4	52.1
京 浜	1,131,324	100	16.6		23.2	7.8	29.2	30.3	19.4	22.6
阪 神	1,942,884	100	28.4		38.1	22.0	24.5	43.7	17.2	34.6
主要6府県	3,772,579	100	55.2		37.3	41.8	22.8	79.0	17.4	67.9

註1) 第8表と同一資料より作成。

2) 各欄の百分比は左は各府県合計中の比率, 右は全国合計中の各府県比率を示す。

3) 下欄の主要3府県等は第8表註2)と同じ。

(イ) 主要工業府県の工業構成

前項においては 主要工業の府県別集中の状況をみてきたが, ここでは主要

(大正8年)

飲食物		雑		特 別	
740,673千円		458,962千円		208,447千円	
10.8% 100%		6.7% 100%		3.1% 100%	
4.7	7.2	7.8	19.1	4.0	21.4
16.7	18.4	4.3	7.6	4.4	17.4
12.8	13.9	13.6	23.7	2.2	8.4
8.9	5.9	3.8	4.0	0.62	1.5
14.4	6.4	8.8	6.3	4.8	7.5
1.4	0.40	0.84	0.50	2.2	2.9
13.5	3.8	3.4	1.5	1.2	1.2
18.2	5.1	6.3	2.8	8.5	8.5
6.5	1.7	7.4	3.1	0.40	0.37
5.3	0.78	5.2	1.6	3.6	2.5
11.3	2.1	5.6	1.7	3.7	2.4
25.0	4.5	18.8	5.4	12.0	7.8
2.0	0.37	0.73	0.21	0.09	0.06
3.8	0.67	1.0	0.30	0.44	0.28
4.7	0.84	1.5	0.42	—	—
9.6	1.7	4.9	1.3	0.38	0.23
12.0	2.1	1.5	0.41	0.34	0.20
4.2	0.63	9.0	2.2	0.14	0.08
14.9	1.9	2.8	0.55	9.6	4.2
0.73	0.09	5.8	1.1	0.05	0.02
10.3	63.8	7.0	70.3	3.3	71.6
9.0	14.8	5.1	13.6	2.6	15.3
15.4	21.4	7.2	16.2	2.7	13.2
10.7	39.5	8.4	50.4	3.6	47.2
13.3	20.2	12.2	30.0	2.9	15.8
9.8	25.6	6.3	26.7	4.2	38.8
11.2	56.8	7.7	63.5	3.6	64.6

工業府県について、その工業構成にみられる特徴と工場の存在状況を検討する。

第11表は 上位20府県についての部門別構成を示すものである。全国の工業生産額の部門別構成は、染織49.3%，機械15.9%，化学14.2%，飲食物10.8% 雑工業 6.7%，特別 3.1% となるが、これと対比しつつ各府県の構成上の特徴を吟味しよう。まず、最上位の大阪であるが、ここは全工業生産額の半ばに及ぶ染織の全国産額の15.4%が集める最大の紡織工業地域である。しかし、この大阪における全工業生産額中の染織のウェイトは46.1%にとどまり、全国のそれをやや下まわるものとなっている。また飲食物のウェイトは全国のその半ばにすぎず、対照的に機械、化学、雑工業、特別工業のウェイトがたかくなっている。2位の兵庫、3位の東京についてみると、ここにも

わが国有数の染織産額がありともに主要染織工業地域ではあるが、それぞれの全工業生産額中のそのウェイトは大阪と同様に小さく、機械、化学のウェ

イトが同じく大きい。ともに飲食物のウェイトがたかく、とくに兵庫のそれが顕著であることや東京の雑工業のきわだった大きさなど、両府県にはそれぞれ独自の特徴があるが、総じて大阪とともに有数の紡織工業府県でありながら、機械、化学のウェイトのたかい、すなわち重化学工業府県としての側面をつよくもつところとなっているといえよう。この機械、化学などのウェイトがいっそうたかくなるものに神奈川があるが、ここでは機械が実に37.6%、化学が15%、特別も4.8%に達している。ここでは造船が23.6%（全国は4.6%）でとくに著しいウェイトであるが、重化学工業県としての相様を呈している。福岡は飲食物のウェイトがたかいなど注目すべき部門をもつが、しかし化学のウェイトが最大で、特別の大きさ、機械の一定のたかさとあいまって重化学工業県としての様相を呈している。化学の中心は窯業、とくに珪炭、特別のそれは精錬であって、筑豊炭田を背景とした特異な工業地域が形成されている。愛知は工業生産の実に73.8%が染織であり、他はいずれも全国をかなり下まわるという紡織工業県である。織物が41%（全国は20.1%）、製糸が16.6%（全国は12.4%）でそのウェイトがたかく、また紡績も全国の12.6%に近い11.6%で、多様な紡織産業をもつが、中心は織物業である。この染織のウェイトのたかいという傾向をさらに明確に示すものに長野、福井、石川がある。この3県は染織のウェイトが9割前後にも達し、他の部門は実に僅少となっている。染織工業の存在によって主要工業県となっている典型的な紡織工業県である。しかもこれらのうちの長野は製糸のみで93%、福井、石川は織物のみでそれぞれ87.7%、84.3%を占めており、さらに特定産業に集中しているのである。この染織のウェイトのたかいものに岡山、三重（この両県は染織のみしかない）、群馬、愛媛、和歌山、京都、静岡がある。これらの諸県はその内部構成において、長野、福井、石川のように特定個別産業に集中しておらず、岡山—紡績39.1%、織物25.7%、三重—紡績68.3%、織物23.5%、群馬—製糸42.2%、織物24.1%、愛媛—織物35.9%、紡績23.3%、製糸18.3%、和歌山—織物26.6%、紡績21.5%、京都—織

物33.4%，紡績13.5%，静岡—織物26.2%，紡績18.2%というように，複数の，あるいはそれ以上の全国構成比をうわまわる個別産業をもち，さらに，群馬には飲食物（酒類），愛媛には化学（炭炭），和歌山には雑工業（製材）京都には飲食物（酒類，製茶），静岡には化学（製紙），雑工業（製材）がそれぞれ全国構成をうわまわるものとしてあるが，かなりの金属製品等をもつ伝統的工業地京都をも含めて，いずれも紡織工業地域をなしていることによって主要工業府県となっているのである。

以上のほかでは，広島が機械，飲食物，特別において全国構成をうわまわり，染織，化学，雑工業が下まわるが，機械の抜群の大きさを除いて全国構成との差異は比較的小さい。機械部門のうちの船舶，金属製品がそれぞれ18.8%，6.4%でたかく，染織のうちでも紡績が23%でかなりうわまわるというように複雑な性格を示す。伝統産業を基盤として近代的諸産業の展開しつつある姿が示されているといえようか。北海道は，その地理的，歴史的事情から独特の様相をみせている。染織の極端な小ささの結果でもあるが，化学，飲食物，雑工業，特別などのウェイトがたかく，道内各地にそれぞれの産業地域が成立しているのであろう。上位20府県をとるとその19，20位となる栃木，徳島は独特の様相をみせる。栃木は14.9%に達する飲食物（その最大は小麦粉）をもつが，機械，特別のウェイトがたかい。銅鎮鍮線，金属精錬がそれぞれの中心であるが，足尾鉍業を背景とし，それと結びつくこれら金属業が特異な存在となり，それによりあたかも重化学工業県であるかのごとき様相をみせている。また徳島は機械のウェイトが最大であるが，ここは全国産額の実に77.8%に及ぶ機械用鋳物がある。この両県は工業が全体として未展開のなかで，特異な産業の存在によって，重化学工業のウェイトのたかいものとなっているのである。

以上，上位20府県についてその工業構成を検討してきたが，これらの諸府県をその構成上の特徴によって整理してみよう。

わが国の主要工業府県における第一の特徴あるグループは，大阪，兵庫，

第12表 主要工業府県における工場の存在状況

	工場数	職工数	全国中の比率		1工場あたり平均職工数	規模別		
			工場	職工		職工10人未満	10~30	30~50
	%	人 %	%	%	人	%	%	%
全 国	43,949(61.3)	1,520,466(46.4)	100	100	34.6	45.8	35.6	7.9
大 阪	5,272(65.8)	208,903(54.4)	12.0	13.7	39.6	47.7	33.3	8.4
兵 庫	2,698(60.4)	150,996(62.2)	6.1	9.9	56.0	34.0	44.3	9.0
東 京	4,637(76.9)	168,721(66.4)	10.6	11.1	36.4	46.0	36.2	6.9
愛 知	4,655(51.9)	126,695(36.7)	10.6	8.3	27.2	52.7	32.2	7.2
神 奈 川	745(69.9)	59,010(65.9)	1.7	3.9	79.2	40.0	33.2	10.3
長 野	905(95.5)	86,508(10.2)	2.1	5.7	95.6	9.2	26.5	18.1
京 都	2,474(44.1)	50,524(49.0)	5.6	3.3	20.4	56.8	34.3	4.5
福 岡	1,327(38.4)	43,042(69.6)	3.0	2.8	32.4	53.4	34.1	4.1
静 岡	1,236(87.5)	45,768(38.0)	2.8	3.0	37.0	31.3	43.0	12.8
岡 山	746(47.7)	34,059(38.8)	1.7	2.2	45.7	50.0	29.0	7.2
広 島	834(71.6)	30,621(57.4)	1.9	2.0	36.7	34.5	42.0	11.0
北 海 道	1,167(84.3)	31,540(73.2)	2.7	2.1	19.8	52.3	31.5	6.7
福 井	1,355(76.4)	25,742(25.9)	3.1	1.7	19.0	44.3	39.6	7.4
愛 媛	645(63.6)	27,082(25.0)	1.5	1.8	42.0	35.5	34.3	10.1
石 川	984(53.9)	20,765(30.7)	2.2	1.4	21.1	43.4	39.9	7.6
三 重	683(58.7)	29,834(35.3)	1.6	2.0	43.7	37.2	43.5	8.8
群 馬	1,164(72.3)	42,014(20.0)	2.7	2.8	36.1	44.5	22.4	14.3
和 歌 山	497(73.0)	21,240(38.5)	1.1	1.4	42.7	34.2	43.3	10.3
栃 木	532(58.8)	13,487(46.2)	1.2	0.89	25.4	57.9	29.0	7.5
徳 島	294(55.1)	11,073(33.1)	0.67	0.73	37.7	40.1	39.1	7.8

註1) 第8表と同一資料より作成。

2) 工場数()内は、うち原動機使用工場割合、職工数()内は、うち男工割合

3) 大規模工場は職工500人の工場で、()内は全職工数中の割合を示す。

東京・神奈川である。これらの府県は歴大な染織生産をもつわが国主要繊維工業府県でありながら、その構成からみるとむしろ重化学工業府県としての側面がつよい。第11表下欄に京浜、阪神の構成を示してあるが、これによってあきらかであろう。しかし、ここにはなによりも歴大な染織産額があり、飲食物、雑工業なども大きな存在をみせてわが国の主要産地であるなど、あらゆる部門の工業を集中した大工業地帯を形成しているところである。

(大正8年)

工場構成				大規模工場	
50~ 100	100~ 500	500~ 1000	1000人 以上	工場数	職工数
%	%	%	%		人 %
5.6	4.3	0.46	0.36	362	481,070(31.6)
5.2	4.3	0.57	0.55	59	84,098(40.3)
6.4	5.0	0.48	0.74	33	76,557(50.7)
5.3	4.7	0.35	0.45	37	55,864(33.1)
4.4	2.9	0.28	0.30	27	34,644(27.3)
7.9	6.7	0.94	1.34	17	35,858(60.8)
18.9	24.5	2.4	0.33	25	18,996(22.0)
2.3	1.7	0.24	0.20	11	12,081(23.9)
3.7	3.3	0.83	0.45	17	16,968(39.4)
7.1	4.9	0.49	0.32	10	11,017(24.1)
7.9	4.0	0.80	1.1	14	17,614(51.7)
6.8	4.7	0.60	0.36	8	9,652(31.5)
6.1	3.0	0.26	0.26	6	8,119(25.7)
4.4	2.4	0	0	0	0
11.3	8.2	0.47	0.16	4	4,145(15.3)
6.4	2.5	0.10	0	1	584(2.8)
5.0	4.7	0.15	0.73	6	12,811(42.9)
14.2	3.5	0.95	0.17	13	10,009(23.8)
6.0	4.8	0.80	0.60	7	8,002(37.7)
2.8	2.1	0.38	0.38	4	4,390(32.6)
5.4	6.8	0.34	0.34	2	2,956(26.7)

合を示す。

のである。その際とくに注目すべきことは、第11表の下欄にみるように上位11~20位の諸県の合計において染織のウェイトが最大であり、上位10府県の中位以下から11~20位の半ばにかけてのところに染織のウェイトのたかい染織工業県が位置していることであり、このことからわが国工業地域における染織工業地域のウェイトのたかさをみることができるであろう。

21位以下の下位県になるとこの染織のウェイトは低下し、飲食物、雑工業

この京浜、阪神という二大工業地帯を構成する諸府県と対照的なものが、染織部門のウェイトが極端にたかく、この染織の存在によって主要工業県となっている諸県であり、長野、福井、石川にその典型をみる。いずれも紡織部門、さらにはそのうちの一産業のみをもつ工業県であるが、ここに総合的な工業地帯と対照的な単一部門・単一産業の地方的工業地域をみることができ、この総合的な工業地帯として大阪、兵庫、東京・神奈川と地方工業地域としての長野、福井、石川を両端としてこの間に多様な構成上の特徴をもつ工業県が存在しており、それらがあいまってわが国工業地域を構成している

のウェイトがたかまる。工業県としての地位のひくい諸県にあっても、飲食物、あるいは雑工業などを中心として、伝統的産業を基盤とした有力な産地が形成されていたであろう。

(ロ) 主要産業府県における工場の存在状況

以上、主要工業府県の工業構成の特徴を検討してきた。ここではこれら主要工業府県における工場の存在状況を概観し、工業地域としての特徴を吟味したい。

この年には全国の職工5人以上工場数は43,949工場で、うち原動機使用のものは61.3%、その職工数は1,520,466人、うち男工の割合は46.4%である。1工場あたり職工数は34.6人となる。以下、第12表により府県別に検討していく。工場数が最大なのは大阪でここに5,272工場が集中し、ついで愛知、東京が5千工場台、兵庫、京都が2千工場台、福井、福岡、静岡、北海道、群馬、新潟が1千工場台となっている。あらゆる部門の生産が集中していた大阪、兵庫、東京には、また多数の工場が存在し、職工数も合わせて約52万9千人であり、その集中は著しい。3府県ともに1工場あたり職工数は全国平均をうわまっている。これら3府県にみられるいっそうの特徴はその規模別構成にある。全国での10人未満の工場のウェイトは45.8%、10～30人は35.6%であるが、これら3府県はいずれも10人未満という零細工場のウェイトがたかいところである。同時に大規模工場のウェイトは工場数において東京が全国をやや下まわるほかはいずれもうまわり、その職工数においてはあきらかにたかくなっている。これらわが国最大の工業府県にはいずれも大規模工場が存在してそのウェイトがたかいとともに多数の小規模工場が存在しているのである。東京と接続して京浜工業地帯を形成している神奈川には工場数は多くないが職工の集中が著しく、1工場あたりの規模が大きい。京浜工業地帯における大工場のウェイトをいっそうたかめるものとなっている。福岡は1工場あたりは全国平均を下まわり、小工場のウェイトがたかいが、他方では大規模工場のウェイトもたかい。

愛知はきわだった特徴をみせる。工場数は大阪につぐ4,655工場でそれは全国工場数の実に10.6%にあたるが、職工数は8.3%にとどまり、1工場あたり27.2%で、全国平均よりかなり小さい。10人未満工場が全国をうわまわり、他方、大工場のウェイトは小さい。原動機使用工場の割合は小さく、男工率も小さい女子労働力に依存する小工場群の存在するところである。同じく染織工業府県にあって京都は同様の傾向を示し、また、福井、石川がいわゆるの小規模工場の存在をもってきわだった特徴をみせている。同じく染織工業県でありながら長野は職工の集中が著しく、1工場あたり職工数は最大である。10人未満工場が極端に少なく、動力化の著しくすすんだ中規模工場のウェイトがたかく、製糸業が女子労働力によりながらこれら中規模工場によって支えられていることを示している。静岡、群馬がこの特徴を若干備えているが、これらには他部門の特徴を反映したものとはただちにはいいがたい。岡山は1工場あたり規模が大きく、大規模ないし中規模工場の存在をもって特徴づけられるが、紡績業の存在がそれをもたらししたものと思われる。

主要工業府県における工場の存在状況は多様であるが、以上の各府県についての検討から、まず指摘したいことは、京浜、阪神という大工業地帯には大工場が集中しているとともに零細工場が多数存在していることである。大工業地帯が同時に中小・零細規模の密集地域でもあるということが日本の工業地帯にとくに顕著な現象であり、それがこの時期におおいに促進されたといわれているが、⁽²⁰⁾ここでの検討によってもこのことはあきらかであろう。また、地方工業地域の多くは染織工業地域であったが、そこには長野のごとく中ないし大規模工場群の存在するものとともに、福井、石川のごとく小工場群の存在によって工業県となっているものがあり、地方工業地域の多くがこの小工場によって支えられていたのである。以上のことがらが主要工業府県における多様な工場の存在状況のなかにみられる著しい特徴であるといひ得

(20) 川島前掲(2)論文、81頁。

るであろう。

(4) 工業地域の諸類型と今後の課題

以上において部門別生産の特定府県への集中度と主要工業府県の工業構成、工場の存在状況を検討してきたが、その結果をふまえて工業地域の諸類型をあきらかにし、今後の課題を指摘したい。

前節でみたような偏奇的構成をとるわが国工業は、そのいずれの部門においても特定地域への集中が顕著であること、とくにあらゆる部門において大阪、兵庫、東京・神奈川への集中が著しく、これら諸府県は多様の諸産業をもち、多数の工場が存在する総合的な工業地帯を形成していることをみてきた。そこにはここでみてきた民営工場に加えて官営工場の存在も著しく、⁽²¹⁾ 重化学工業のウェイトのたかい、わが国の重化学工業の中心地であった。たちおくれているわが国の第1部門はこれらの諸府県に集中的な結集をみせつつ展開している。同時に雑工業、飲食物にいたるまでの最大の産地をなしている。

この総合的な工業地帯を構成する諸府県と対照的なものとして、特定部門における著しい集中をみせ、それによって主要工業府県となっているものがある。愛知、長野、福井、石川がその著例であり、とくに長野は製糸、福井、石川は織物というように特定個別産業に単一的に集中した地方工業地域を形成しているのである。工場も多数存在する近代的地方工業地域であるといい得よう。上位工業府県の多くが、たとえ他部門をもちそのウェイトがややたかくとも、それぞれの府県の全工業生産額の6割から7割以上を紡織が占めており、わが国近代地方工業地域における染織工業地域の占めるウェイトはきわめて大きい。前節でみた輸出産業として特異な展開をとげていたこ

(21) 『大正11年全国主要工場鉱山名簿』によると、官営工場数は113工場、職工数は180,700人であるが、府県別に職工数の多い順に工場数、職工数をあげると、広島工場数6—職工36,590人、東京24—31,562人、神奈川3—20,620人、福岡5—19,679人、長崎1—12,093人、大阪6—11,324人、京都6—9,832人となる。

の染織部門は、各地に多彩な紡織工業地域を形成せしめ、それがわが国工業地域の重要な構成部分をなしているのである。この染織工業地域をはじめとして、本節の2項でみた部門別主要諸県がそれぞれ近代工業地域をなしているのである。

ここで注意しておきたいことは、前項での工場の存在状況からあきらかとなった福井、石川を典型例とする小工場群からなる地元資本の投下によって成立する地方工業地域と、化学その他にみられた外部資本によって形成された地方工業地域との二つのグループがあることである。

第三は、その産業部門の産額が大きくないために統計的には容易に把握しがたいが、なお各地に存在している地方特産地である。本節でもみたが、雑工業として一括されている部門にふくまれているさまざまな雑品産業の多くが東京、大阪、兵庫などに集中しているなかで、蘭蓆・野草蓆が岡山、香川に多く、また麦桿真田が岡山に多いなど、それぞれの部門において地方的特産地が形成されており、これが上の二者とともにわが国の工業地域を構成するものとなっているのである。

ところで、従来、わが国の工業地域の構成についてはつぎのように把握されてきている。

日本の工業地帯に関するすぐれた著作とされている山本正男編『日本の工業地帯』（第一版）は、京浜、阪神、中京、北九州の四大工業地帯についてその形成過程が検討されているものであるが、ここでの工業地域についての記述を整理すると、工業地域をつぎのように分類しているといえよう。①四大工業地帯、②財閥を中心とした大牟田、新居浜におけるコンビナートの工業都市、これと類似したものとして、日立市、延岡市、宇部市、室蘭市、刈谷市をあげている、③軍工廠を中心とした軍事的のつよい呉、佐世保、長崎、徳山、④石炭産地、金属鉱山を基礎とする小工業都市、⑤古くからの特産品の製造による地方小都市、織物、陶磁器、鋳物、金物、紙、足袋の産地

があげられる、㊦四大工業地帯の衛星都市や新しい工業地帯⁽²²⁾。

多くの第一線の経済地理学者によって書かれた『日本の工業と工業地帯』は、その篇別構成のうえでわが国工業地帯をつぎのように分類している。㊦京浜，東海，中京，阪神，瀬戸内，北九州の各工業地帯，㊦地方的工業地域—北海道，東北，東北内陸部，関東内陸部，東山，北陸，近畿内陸部，山陰，四国太平洋岸，九州の9地区（これらの9地区はさらにいくつかの工業地域から構成されている），㊦特産的工業地区—織物工業，陶磁器工業，漆器工業，その他（金物，刃物その他）⁽²³⁾。

この両者において注目すべきことは、ともに、本稿での検討によってわが国工業地域の重要な構成部分であることをみてきた紡織工業地域などが、たんなる特産的・地方工業地域とされていることである。いずれも今日の問題関心からの現在の日本工業地域区分であることによってそのような位置づけとなっているのであろう。それらと異なり、日本の工業地域の形成過程そのものを研究された板倉勝高氏の『日本工業地域の形成』は、日本の工業地域をその発生要因により、特産品工業地域、近代工業地域（地方工業地域）、大都市工業地域、近在必要工業地域に区分し、前三者について検討している。伝統・在来工業地域が今日まで存続したものを特産品工業地域とされ⁽²⁴⁾、諏訪盆地における工業変容が検討されるが、機械、食品を中心とする現在の近代工業地域の形成に先行する生糸段階を特産品工業地帯とされている⁽²⁵⁾。ここにおいても、戦前期のわが国産業を代表する生糸が特産品とされ、当時のわが国の近代的工業地域のひとつの典型をなす諏訪製糸業地域が特産品工業地域とされているのである。

資本主義確立段階にとどまらず、ひろく戦前期を通じてわが国工業構成は

(22) 山本前掲(2)編著書，7～9頁。

(23) 奥田義雄他著『日本の工業と工業地帯』（図説日本国土大系第5巻），1967年，誠文堂新生社，74～298頁。

(24) 板倉勝高『日本工業地域の形成』，1966年，大明堂，6頁。

(25) 板倉前掲(24)，58～76頁。

第Ⅱ部門の優位という顛倒性をもち、とくに繊維産業が決定的ウェイトを占めてきた。ここにあげた製糸業にしても、わが国工業生産上の大きなウェイトを占めるのみでなく、輸出産業として決定的重要性をもってきたのであり大規模工場工業として存在しているのである。在来的産業ではあるが、安政の開港以来のわが国の輸出品の大宗であり、そのようなものとして再編され、急速な発展をとげてきたのである。それはその量および質において、ただに特産品というべきものではなく、この時期のわが国の代表的産業であった。同じ紡織部門のうちの織物業についても同様であり、また、その他の部門における諸産業についても同様であろう。資本主義確立段階における工業地域の区分、あるいは類型化においては、本稿ではこれらをわが国の近代工業地域の主要なものとして位置づけているのである。この各地に存在する地方工業地域について、その形成過程をその地域の経済構造とその中軸となる産業の成立・発展の諸条件との関連のうちに検討することを今後の課題としたい。